

令和6年2月28日

富良野市議会議長 渋谷正文様

経済建設委員長 天日公子

都市事例調査報告書

令和5年第4回定例会において、都市事例調査の許可を得た所管にかかわる事務について、下記のとおり事例調査を実施したのでその結果を報告します。

記

1. 調査地 恵庭市、江別市
2. 日程 12月20日 1日間
3. 参加者 天日公子・佐藤秀靖
家入茂・二宮利和
今利一
4. 調査事項 労働力の確保について
5. 調査内容 別紙のとおり

＝別 紙＝

－恵庭市－

◎概 要

恵庭市は昭和 45 年に市制施行し、早くから住宅や公共下水道、大学・専門学校などの整備を進め、現在も穏やかに人口が増加しており、令和 6 年 2 月現在の人口は 70,334 人、35,496 世帯、面積は 294.87 k m²となっている。豊かな自然が特長で、草生地を含めた林野面積は市域の約 6 割以上を占め、支笏洞爺国立公園を後背地とした恵庭溪谷は「白扇の滝」や「ラルマナイの滝」などが点在するほか、市民主導による花のまちづくりが盛んで「ガーデニングのまち」として全国的に知られている。第 5 期恵庭市総合計画では将来都市像に「花・水・緑 人がつながり 夢ふくらむまち えにわ」と掲げ、「時代に沿った地域運営」「暮らしの安全安心」「次世代へつなぐ自然環境」「人と人とのつながり」「情報発信・魅力 P R」の 5 つのまちづくりの視点から各種施策を推進している。

◎第 2 期恵庭市人材確保計画について

恵庭市では、生産年齢人口の減少をはじめ、市内学卒者の約 95%が市外への流出が認められ、特に 15 歳から 34 歳の若年者や女性、高齢者、障がい者等の就業率が低い状況に鑑み、平成 30 年度に恵庭市人材確保計画を策定している。計画期間は令和 2 年度までの 3 か年で、サブタイトルに「“えにわ”でいきいきと働く仲間を増やすまちづくり」、基本理念に「“企業”と“えにわ”の活力につながる人材の確保」及び「働く意欲のある“すべての人”に就労機会の提供」と掲げ、民間事業所の従業員数の増加を目標に雇用情勢の改善に資する 50 事業を体系化し、早い段階から人材確保に向けて積極的に各種事業を展開している。

その後、令和 2 年 6 月に市内企業に対して追跡調査を行い、人員が不足していると回答した企業の割合が 41.3%に達していたことから、庁内検討委員会をはじめ、国や北海道、企業や労働関係者などを構成員とする恵庭市人材確保計画推進委員会を設置し、計画の実効性を担保するとともに、新型コロナウイルス収束後における雇用の回復や、企業進出を見据えた人材確保が必要であると総括したうえで、新たに第 2 期人材確保計画を策定している。なお、第 1 期計画策定時にはパブリックコメントを実施したが、市民意見の提出がなかったことから、第 2 期計画において当該手続きは省略されている。

第 2 期人材確保計画は令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 か年計画で、事業の柱に「マッチング機会の提供」「人材育成の推進」「多様な働き手の確保」の 3 本を掲げ、恵庭市の各部局で実施する 53 事業が体系化されている。計画は市のホームページで公開するとともに、概要版を作成・配布するなど、市民の理解促進にも配慮されていることに加え、担当部局の経済部商工観光課においては、市内企業に人材確保に関するアンケートを実施したり、各種事業の進捗を点検したりしながら、適時、計画を見直し形骸化を防ぎ実効性が高められている。

今後の展望としては、第 3 期人材確保計画（令和 6 年度～令和 8 年度）の策定に

向けて、人材不足が深刻な介護・福祉分野をはじめ、外国人労働力の確保に資する施策検討が行われている。

◎恵庭市地域職業相談室（ジョブガイド ENIWA）の取組について

恵庭市における最寄りのハローワークは、隣町に所在するハローワーク千歳となっており、市民の就職促進及び利便性の向上を図るため、平成 18 年 8 月にハローワーク千歳と共同で、職業紹介サービス施設「恵庭市地域職業相談室（愛称～ジョブガイド ENIWA）」を設置している。当初は市街地の保険会社 3 階に設置されたが、平成 29 年 9 月より市役所第 2 庁舎に移転している。

この施設は厚生労働省によりふるさとハローワーク事業の「ふるさとハローワーク（市町村連携型）」として開設されており、令和 5 年 3 月現在、全国 137 か所、うち道内には 5 か所（恵庭市、北広島市、登別市、美唄市、石狩市）で運営されている。

施設にはハローワーク千歳の職員 3 名が常駐しており、求職相談や紹介、履歴書の書き方などのほか、パソコンで求人データを検索することができるよう整備されている。また、恵庭市の相談員（会計年度任用職員）1 名も常駐し、各種相談業務や労働状況調査業務を担いながら、国と市が一体となって職業相談や職業紹介等に取り組んでいる。

課題としては、インターネットが普及し、求人検索が自宅やスマートフォンなどで容易に行えるようになったため、平成 23 年をピークに窓口を訪れる利用者や相談件数は減少傾向にあるほか、雇用保険関係の手続きや求人受理、各種助成金、障がい者・職業訓練の相談などの一部手続については、現在もハローワーク千歳に行かなければならない点などが挙げられる。

◎考 察

恵庭市では人口減少の進展に鑑み、特に生産年齢人口の減少が地域の経済に影響を及ぼす可能性を察知し、働き手・人材確保について地域の企業等へのアンケートなどを行ない、平成 30 年度に人材確保計画を策定するなど、いち早く対策に乗り出し、さらに現在は、次年度以降に向けて第 3 期計画を策定中とのことである。

この間、急速に人材不足・労働力確保の問題が顕在化し、全国的にも共通した問題として、その対策に迫られているが、恵庭市においては、他地域に先行して対策を施してはいるものの、依然として厳しい雇用情勢であることをうかがい知ることができた。

これは、問題の背景は少子高齢・人口減少にある。問題解決に向けた特効薬はなく、恵庭市では地域の企業等との情報交換を密にした現状把握と分析を行ない、他自治体での取組や参考事例などを情報収集しながら対策を施し、地道にトライアンドエラーを積み重ねていた。本市においても、今後、労働力確保対策を実施していく上で、想定しておかなければならない課題と考える。

特筆すべきは、恵庭市の人材確保の取組については、全庁的取組として庁内検討

委員会をはじめ、国や北海道、企業や労働関係者などを構成員とする恵庭市人材確保計画推進委員会を設置して、広く情報を共有する体制を整えている点が挙げられる。また、新たな取組として、農業において障がい者に働く場を提供する「農福連携事業」を積極的に進めるなど、農業を基幹産業とする本市においては、参考にするべき事例があるなど、行政と地域が人材確保に向けた情報共有と積極的に新たな取組に挑戦する姿勢は、大変参考になったところである。

一方、恵庭市地域職業相談室（ジョブガイド ENIWA）の取組については、市民の利便性を確保することや、市の職員を配置することで、より一層、利用者に寄り添い、丁寧な案内や労働相談などを対面で行っており、利用者が安心して落ち着いて相談できるよう配慮がなされ、本市における行政とハローワークとの連携の在り方について、参考となる取組であった。

－江別市－

◎概要

江別市は昭和 29 年に市制施行し、道央における広域都市圏の中核都市として伸展し、令和 6 年 2 月現在の人口は 118,583 人、59,631 世帯、面積は 187.38 k m²となっている。石狩平野の中央部に位置し、南端部の標高部 93m が最高であり、最低は北東の湿地帯 2.5m と全般的に平坦な地形を形成している。主流の石狩川が市の北東部から流入し、夕張、千歳、豊平、篠津などの支流河川を合わせて北西部の石狩へ流れ、これらの流域と低地に広がる泥炭地は基盤整備や土壌改良により、肥沃な水田酪農地帯を形成している一方、西の高台から北に連なる一帯の火山灰堆土地帯に市街地が形成され、「森林浴の森 100 選」に選定されている道立自然公園野幌森林公園や、その周辺には大学等の教育機関や研究機関などが集積されている。

◎江別まちなか仕事プラザの取組について

令和 3 年 5 月に江別市内で働きたい方をサポートするため、市内複合商業施設 2 階の空き店舗を活用して「江別まちなか仕事プラザ（愛称～ぽこ あ ぽこ）」を開設している。愛称の「ぽこ あ ぽこ」は併設する市の子育て支援センターの愛称として市民から公募したもので、音楽の表現用語で「ゆっくり」「ゆったり」という意味を持ち、子供の成長が皆同じではないということを前提に、あせらず、その子らしく、たまにはのんびり子育てができるような場所でありたいという思いが込められており、仕事プラザの愛称にも用いられている。

施設の運営は市からプロポーザル方式で請け負った民間の人材会社が担っており、食品スーパーや子育て支援センターが併設する立地を生かして、子供の預け先や家事との両立、休職のブランクなど、主婦や子育てママの職業復帰に向けた相談を主に受け付けている。利用者の約 7 割が 20 歳代から 70 歳代の女性であるため、女性目線で求人情報を掲示したり、子供の遊び場の設置や買い物カートを押したまま施設内を歩いて回れる動線が確保されているなど、随所に工夫が見て取れる。

仕事プラザは毎週火曜日から土曜日の午前 9 時 30 分から午後 5 時 30 分まで、キ

キャリアコンサルタントと呼ばれる専任相談員4人が応募書類の書き方や面接対策、相談に応じているほか、市内企業による合同企業説明会や職業体験をはじめ、就職に役立つセミナーなどを年間100件以上開催している。また、求人検索コーナーも備え付けられており、ハローワーク江別の求人情報に加え、独自で集めた企業情報の検索や職業適性検査も受けられる。さらに、職場見学や就業体験なども紹介し、必要に応じてキャリアコンサルタントも同行するなど、伴走型支援にも取り組んでいるほか、江別市シルバー人材センターなどとも連携し、シニア層の仕事探しや働き方へのアドバイスも行っている。

今後の展望としては、求人及び求職の申込みを受け付け、求人者と求職者の間の雇用関係の成立をあっせんする職業紹介事業の実施に焦点が当てられている。

また、令和2年3月に内閣総理大臣から認定された地域再生計画「江別市就労支援プログラム事業」の核施設として仕事プラザは位置付けており、地方創生臨時交付金や企業版ふるさと納税を活用しながら、女性や高齢者等の就業人数の増加を目指すとともに、市内の大学や高等学校の学生などを対象に介護人材の確保にも取り組まれている。

◎考 察

江別市の人口は約12万人で、行政職員が人材・労働力確保について事業展開することはマンパワー的に不可能であり、民間事業者に事業委託することは理解できた。

また、事業推進にあたっては、行政職員と民間事業者との間で情報共有がしっかりできており、高い事業効果をあげていることが認識され、民間事業者の「人を集める」ノウハウに至るところに感じられ、仕事の紹介や募集条件などのディスプレイ方法をはじめ、女性にターゲットを絞った仕事や就業時間、労働条件等がわかりやすく表示されているなど、民間事業者ならではの工夫が随所に見られた。

こうした民間事業者のノウハウを活用することにより、市内での労働力確保に向けた会議体の設置や、事業展開に向けたアイデア出しなどの会議に時間を費やす必要がなくなるため、事業の外部委託の有効性が大いに発揮されていると考えられる。

特筆すべきは、仕事プラザを市内の商業施設内に設置して、利用者ターゲットを女性とシニア層に絞り込んでいることや、市の子育て支援施設に併設して利用者の利便性を大いに高めていることに加え、民間事業者のノウハウを最大限活かした取組になっていることが挙げられる。

本市においては、人材を求める企業と求職者をマッチングさせる体制の強化や、人材確保のための情報発信にも力を入れていく必要もあることから、地域の企業等との情報交換・情報共有を密にして、現状を把握することが肝要であり、人材派遣事業者など民間事業者のノウハウを活用することも、一考の余地があるものと考えられる。